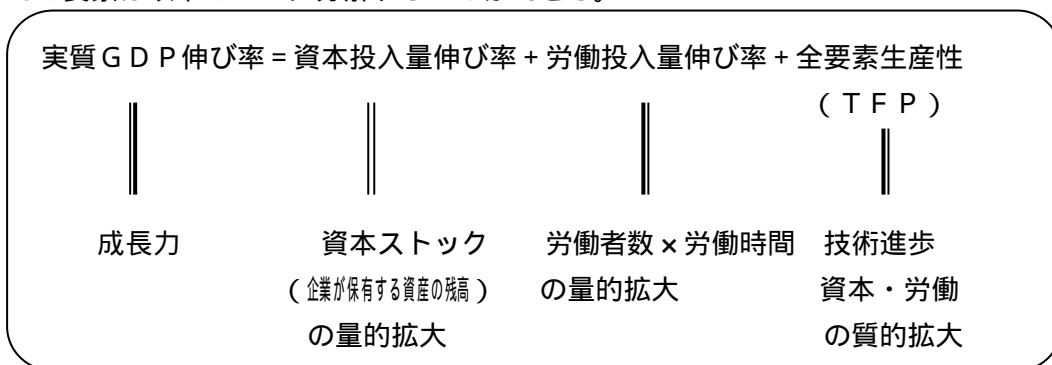


「全要素生産性（TFP）」

現在、日本経済は、未来への道筋を未だ確かなものにできない状況であるが、政府は、平成11年1月に「産業再生計画」を閣議決定した。この「産業再生計画」にあるように、我が国の潜在的な成長力を、今後高めていくことが大きな課題になっている。

そこで、我が国の潜在成長力とは何かを考えてみたい。

経済成長力は、供給面からみれば、「実質GDP伸び率」でみる事ができるが、その要素は以下の3つに分解することができる。



上式によると、成長力をアップさせるためには、資本ストックの量的拡大が、労働投入量の量的拡大が、全要素生産性（以下、TFP<total factor productivity>）を上げるかということになる。

低迷期は、資本ストックの調整に入っている段階であり、買い換え需要が起こりにくいので、資本ストックの量的拡大を期待するのは困難である。

また、社会的に時短が進み、少子化、高齢化の流れを受けて労働力人口が減少する傾向にあるので、労働投入量の量的拡大も図れない。

したがって、この2つが図れない情勢下で、我が国経済を発展させていくには、TFPの伸びに頼るしかないという訳である。

TFPとは、量的要素以外の質的要素、例えば、技術進歩（イノベーション）、資本・労働の質的拡大、各種の効率性向上といったことである。

なお、平成11年版中小企業白書でも、TFPの重要性について解説している。白書によると、「TFPを伸ばすために不可欠なものの一つが、研究開発活動であり、新製品・新サービスの開発・導入等、さらに良好な経営成果に結びつけていく能力は、大企業よりも中小企業の方が優れている面がある。イノベーションの担い手として、ひいては我が国経済成長の原動力として、中小企業への期待は大きい。」と分析している。